



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務経理部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	399	△7.5	△289	—	△292	—	△332	—
2024年3月期第3四半期	431	—	△254	—	△253	—	△253	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △332百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △253百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△73.77	—
2024年3月期第3四半期	△56.37	—

(注) 1. 2024年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	839	708	81.2
2024年3月期	1,092	1,014	92.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 681百万円 2024年3月期 1,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	△42.9	△318	—	△304	—	△345	—	△76.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正については、本日（2025年2月13日）公表いたしました「減損損失の計上、通期業績予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ONGAESHI匿名組合、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,509,300株	2024年3月期	4,508,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,509,289株	2024年3月期3Q	4,493,511株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が高水準を維持し、人材需要の高さを背景に賃金水準も緩やかに上昇するなど、回復基調が続いております。一方で、日米金利差の拡大やガザ・ウクライナ問題に伴う地政学的リスクを背景にインフレ懸念は依然として残っております。人的資本投資については、2024年3月期の有価証券報告書で開示要件が拡充され、定量化の面でまだ世界水準には及ばないものの、国内企業の理解と情報開示は着実に進展しております。さらに、米国におけるESG投資を巡る意見対立が表面化する一方、インパクト投資の需要は高まりを見せており、人的資本への投資額そのものも拡大傾向にあります。また、国内ではリスクリングやDX推進を中心とした教育分野への取り組みが活性化し、人材育成が今後の成長を支える重要な要素として注目されております。暗号資産市場においては、ビットコインに加えてイーサリアムETFが米国証券取引委員会（SEC）によって承認されるとともに、同国大統領にドナルド・トランプ氏が再就任したことで市場全体に強い追い風が吹いており、今後も急速な変化が予測されます。ブロックチェーン技術の拡大に伴い、国内外の金融・IT各社が新規事業への参入を加速させる動きも活発化しております。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのWeb3世界を見据えたプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

当社は、既存のHR事業と教育事業を基盤として、持続的な成長を目指しています。戦略として両利きの経営を目指し、HR事業と教育事業においては深化を深め、このデータや顧客基盤をもとに、プラットフォーム/Web3事業で積極的に探索活動を強め、今後の大きな成長の布石を打っています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援につきましては、2023年3月期より3年連続で実施しております。さらに、DXアセスメント×研修につきましては、人的資本サービスへのフォーカスを優先し、サービス提供を一時停止しておりましたが、受注活動を再開した結果、順調に進捗しております。

教育事業におきましては、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」、株式会社内田洋行と開発した「Ai GROW Lite」を提供しております。また、国際機関との連携により、「探究力測定」と「Ai GROW」を利用したアジア地域での非認知能力に関する共同研究を行い、加えて、ヤマハ株式会社との連携により、コロンビア共和国やインド共和国をはじめとした国外市場にて「Ai GROW」を採用いただき、海外展開を推進しております。さらに、経済産業省の「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択され、海外事業への足掛かりを強化しております。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、市場環境の追い風を受け、2027年3月期でのIE0を目指して事業を推進しております。2023年10月にローンチした人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」による転職支援サービスを提供するとともに、当プロジェクトの海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDLESSEDU PTE. LTD.」に対し、資金調達を目的とした匿名組合出資を行い、当法人と連携し、コンサルティングサービスの展開を行っています。また、秘密計算、ゼロ知識証明といった先端技術への取り組みを強化しております。

売上高につきましては、想定と異なる市場環境やプロダクト上の課題に直面し、当初計画していた戦略を十分に適用できない状況が生じました。さらに、戦略変更の遅れや社内体制の再構築が十分に機能しなかったことから、前年同期比で減収となりました。

コスト面におきましては、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、多言語対応、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動や、サービス向上のためのマーケティング活動に加えて、人的資本（能力）の最大化に向けた人材戦略投資にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は399,196千円（前年同期比7.5%減）、営業損失289,849千円（前年同期は営業損失254,119千円）、経常損失292,750千円（前年同期は経常損失253,724千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る減損損失38,096千円を特別損失として計上したことにより332,629千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失253,311千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、2023年3月期から3年連続で産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を運営支援しております。しかし、新プロダクトの品質・納期トラブルにより当連結会計年度の当プロダクトでのサービス提供を断念したことや研究会の参画企業数の減少等により、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は158,974千円（前年同期比19.4%減）、セグメント損失は49,465千円（前年同期はセグメント利益48,870千円）となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、経済産業省の「働き方改革支援補助金2024」の交付が決定し、2024年6月よりサービス提供を開始しております。さらに、文部科学省の「最新先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業」にも採択されております。加えて、前期に引き続き国際機関との共同研究を行っております。しかしながら、経済産業省の補助金につきましては、サービス提供時期の変更により売上計上期間が4か月間から10か月間に変更となり、また、交付金額も減少しております。

この結果、当セグメントの売上高は204,817千円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は51,155千円（前年同期比42.0%減）となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

Web3領域における市場環境の追い風を受け、2027年3月期でのIE0を目指して事業を推進しております。2023年10月にローンチした人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」による転職支援サービスを提供するとともに、当プロジェクトの海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDLESSEDU PTE. LTD.」に対し、資金調達を目的とした匿名組合出資を行い、当法人与連携し、コンサルティングサービスの展開を行っております。また、秘密計算、ゼロ知識証明といった先端技術への取組みを強化しております。

この結果、当セグメントの売上高は35,405千円（前年同期は322千円）、セグメント損失は114,270千円（前年同期はセグメント損失228,817千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し253,013千円減少し、839,243千円となりました。これは主に、現金及び預金が226,184千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し52,922千円増加し、130,621千円となりました。これは主に、未払金が11,155千円、前受金が43,651千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較し305,935千円減少し、708,621千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が332,629千円減少したことによるものです。なお、減資及び欠損填補により、資本金が47,135千円、資本準備金が81,295千円減少し、利益剰余金が128,430千円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。前回予想との差異、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2025年2月13日）公表いたしました「減損損失の計上、通期業績予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,643	405,459
受取手形及び売掛金	407,261	378,020
仕掛品	—	5,171
前払費用	3,294	8,771
前渡金	825	533
暗号資産	155	18,343
その他	6,352	14,455
流動資産合計	1,049,532	830,756
固定資産		
有形固定資産	470	—
無形固定資産	33,098	—
投資その他の資産	9,154	8,487
固定資産合計	42,724	8,487
資産合計	1,092,256	839,243
負債の部		
流動負債		
未払金	51,955	63,111
未払費用	8,164	8,413
未払法人税等	2,288	1,709
前受金	6,775	50,427
預り金	8,514	6,959
流動負債合計	77,699	130,621
負債合計	77,699	130,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,135	50,074
資本剰余金	1,063,687	982,467
利益剰余金	△146,572	△350,772
株主資本合計	1,014,250	681,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	30
その他の包括利益累計額合計	—	30
新株予約権	306	755
非支配株主持分	—	26,065
純資産合計	1,014,557	708,621
負債純資産合計	1,092,256	839,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	431,769	399,196
売上原価	229,371	312,660
売上総利益	202,398	86,535
販売費及び一般管理費	456,517	376,385
営業損失(△)	△254,119	△289,849
営業外収益		
受取利息	5	68
為替差益	370	228
その他	109	20
営業外収益合計	484	317
営業外費用		
株式交付費	90	30
暗号資産評価損	—	1,500
新株予約権発行費	—	1,590
その他	0	97
営業外費用合計	90	3,218
経常損失(△)	△253,724	△292,750
特別損失		
減損損失	—	38,096
特別損失合計	—	38,096
税金等調整前四半期純損失(△)	△253,724	△330,847
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	△2,131	—
法人税等合計	△413	1,717
四半期純損失(△)	△253,311	△332,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	65
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,311	△332,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△253,311	△332,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30
その他の包括利益合計	—	30
四半期包括利益	△253,311	△332,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,311	△332,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年6月24日開催の第14回定時株主総会の決議に基づき、2024年7月31日付で資本金の減少及び剰余金の処分を行いました。これにより、資本金が47,135千円、資本準備金が81,295千円減少し、資本剰余金が128,430千円増加しました。また増加した資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、ONGAESHI匿名組合に出資したことにより、第2四半期連結会計期間から、同組合を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

業績の季節的変動

HR事業におきましては、顧客企業の事業年度末に1年の報告や完了が求められる案件が多いことや、予算執行のタイミング、採用スケジュールの都合により、売上計上時期が3月に偏重する傾向があります。同様に、教育事業におきましても、主に、自治体から受注したプロジェクトにつきましては、事業年度末に報告や完了が求められるため、売上計上時期が3月に偏重しております。

このため、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,166千円	10,730千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,135	234,311	322	431,769	—	431,769
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	197,135	234,311	322	431,769	—	431,769
セグメント利益又は損 失(△)	48,870	88,178	△228,817	△91,768	△162,350	△254,119

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,350千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,974	204,817	35,405	399,196	—	399,196
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	158,974	204,817	35,405	399,196	—	399,196
セグメント利益又は損 失(△)	△49,465	51,155	△114,270	△112,580	△177,269	△289,849

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,269千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「HR事業」セグメントにおいて34,425千円、「教育事業」セグメントにおいて3,444千円、共用資産226千円の減損損失を計上しております。